

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PH-1933-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/ I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 PCT / J P 2 0 0 4 / 0 0 1 2 9 0	国際出願日 (日. 月. 年) 0 6 . 0 2 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 3 0 . 0 6 . 2 0 0 3
国際特許分類 ( I P C ) Int.Cl. <sup>7</sup> F02M25/08 (2006. 01), G01M3/26 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 日立製作所		

<p>1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 0 6 . 0 2 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 1 7 . 1 0 . 2 0 0 5		
名称及びあて先 日本国特許庁 ( I P E A / J P ) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 正浩	3 T	9 3 3 3
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 9 5			

様式 PCT/ I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- ☒ 出願時の国際出願書類
- ☐ 明細書
- 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 請求の範囲
- 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 図面
- 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
- ☐ 配列表又は関連するテーブル  
 配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2, 3-6, 8-15, 17, 18, 20-24	有
	請求の範囲 1, 7, 16, 19	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 4, 6, 10-13, 15, 22-24	有
	請求の範囲 1-3, 5, 7-9, 14, 16-21	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-24	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 10-104114 A (日産自動車株式会社) 1998. 04. 24

文献2: J P 2003-155959 A (株式会社デンソー) 2003. 05. 30

文献3: J P 2002-81349 A (トヨタ自動車株式会社) 2002. 03. 22

文献4: J P 8-35452 A (株式会社日立製作所) 1996. 02. 06

請求の範囲 1, 16 について

文献1には、遮断手段によってエバポバージ系を大気より遮断した状態でポンプを駆動し、該ポンプの駆動時間と、ポンプ停止後の圧力変化値に基づいてリーク判定を行うリーク判定手段を備えた、エバポリーク診断装置及び方法が記載されている。

請求の範囲1及び16に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1により、新規性を有しない。

請求の範囲 2, 17 について

文献2には、内燃機関が停止中にリーク判定を実行するものが記載されている。

請求の範囲2及び17に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1, 2により、進歩性を有しない。文献2記載の事項を、文献1記載のエバポリーク診断装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 3, 18 について

文献1には、ポンプ駆動時間が予め設定された最大時間を越えたことに基づいてリーク判定をするもの及び、圧力変化値が目標圧まで低下したことに基づいてリーク判定をするものが記載されている。

請求の範囲3及び18に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1により、進歩性を有しない。文献1記載の2つの判定条件を、両方用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 5 について

文献3には、エバポバージ系を遮断した時の圧力変化が所定値以上の場合にリーク判定を禁止するものが記載されている。

請求の範囲5に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1, 3により、進歩性を有しない。文献3記載の事項を、文献1記載のエバポリーク診断装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 5 について

引用する項が特許請求の範囲第 1 項となっているので、実質的内容が特許請求の範囲 6 と同一となっている。

請求の範囲 2 1 について

装置の発明が記載されている特許請求の範囲第 7 項を引用しているので、発明の属するカテゴリーが不明瞭となっている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 7、19 について

文献 4 には、エバポバージ系を遮断した状態でポンプを駆動し、該ポンプ駆動中の圧力変化量と、ポンプ停止後の所定時間における圧力変化値に基づいて、リーク判定を行うリーク判定手段を備えたエバポリーク診断装置及び方法が記載されている。

請求の範囲 7 及び 19 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 4 により、新規性を有しない。

## 請求の範囲 8、20 について

請求の範囲 8 及び 20 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 2、4 により、進歩性を有しない。文献 2 記載の事項を、文献 4 記載のエバポリーク診断装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 9、21 について

文献 4 には、ポンプ駆動中の圧力変化量が所定差圧を越えたことに基づいてリーク判定をするものが記載されている。

文献 1 には、圧力変化値が目標圧まで低下したことに基づいてリーク判定をするものが記載されている。

請求の範囲 9 及び 21 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 1、4 により、進歩性を有しない。各文献記載の 2 つの判定条件を、両方用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 14 について

請求の範囲 14 に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献 3、4 により、進歩性を有しない。文献 3 記載の事項を、文献 4 記載のエバポリーク診断装置に適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲 4、6、10-13、15、22-24 について

上記各請求の範囲に記載された技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。